

半期報告書

(第28期中) 自 平成18年4月1日
至 平成18年9月30日

伊藤忠テクノソリューションズ株式会社
(旧会社名 伊藤忠テクノサイエンス株式会社)

東京都千代田区霞が関三丁目2番5号

(941333)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	6
3. 対処すべき課題	8
4. 経営上の重要な契約等	8
5. 研究開発活動	8
第3 設備の状況	9
1. 主要な設備の状況	9
2. 設備の新設、除却等の計画	9
第4 提出会社の状況	10
1. 株式等の状況	10
(1) 株式の総数等	10
(2) 新株予約権等の状況	11
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	15
(4) 大株主の状況	15
(5) 議決権の状況	16
2. 株価の推移	16
3. 役員の状況	17
第5 経理の状況	20
1. 中間連結財務諸表等	21
(1) 中間連結財務諸表	21
(2) その他	50
2. 中間財務諸表等	51
(1) 中間財務諸表	51
(2) その他	67
第6 提出会社の参考情報	68
第二部 提出会社の保証会社等の情報	69

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年12月7日

【中間会計期間】 第28期中（自平成18年4月1日至平成18年9月30日）

【会社名】 伊藤忠テクノソリューションズ株式会社
（旧会社名 伊藤忠テクノサイエンス株式会社）

【英訳名】 ITOCHU Techno-Solutions Corporation
（旧英訳名 ITOCHU TECHNO-SCIENCE Corporation）

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 奥田 陽一

【本店の所在の場所】 東京都千代田区霞が関三丁目2番5号

【電話番号】 (03) 6203-5000（代表）

【事務連絡者氏名】 執行役員 財務経理室長 谷 隆博

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区霞が関三丁目2番5号

【電話番号】 (03) 6203-5000（代表）

【事務連絡者氏名】 執行役員 財務経理室長 谷 隆博

【縦覧に供する場所】 伊藤忠テクノソリューションズ株式会社 大阪支店
（大阪市淀川区宮原三丁目4番30号）
伊藤忠テクノソリューションズ株式会社 名古屋支店
（名古屋市中区錦一丁目5番11号）
伊藤忠テクノソリューションズ株式会社 横浜支店
（横浜市港北区新横浜三丁目17番6号）
株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第26期中	第27期中	第28期中	第26期	第27期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高（百万円）	103,648	101,740	117,509	226,795	239,021
経常利益（百万円）	6,028	7,116	10,677	18,129	20,534
中間（当期）純利益（百万円）	3,472	3,903	5,095	10,872	11,517
純資産額（百万円）	102,986	107,498	119,031	105,335	115,651
総資産額（百万円）	153,711	151,575	174,885	160,845	178,079
1株当たり純資産額（円）	1,745.94	1,870.24	2,066.30	1,819.34	2,007.88
1株当たり中間（当期）純利益（円）	58.57	67.79	88.54	182.88	197.87
潜在株式調整後1株当たり中間 （当期）純利益（円）	58.52	67.78	88.47	182.75	197.76
自己資本比率（%）	67.0	70.9	68.0	65.5	64.9
営業活動によるキャッシュ・フロー （百万円）	1,710	4,438	4,536	14,194	7,918
投資活動によるキャッシュ・フロー （百万円）	△3,997	53	△10,385	△4,857	△1,768
財務活動によるキャッシュ・フロー （百万円）	△4,757	△2,098	△1,878	△10,151	△3,343
現金及び現金同等物の中間期末 （期末）残高（百万円）	46,422	55,051	47,753	52,637	55,489
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]（人）	3,220 [1,636]	3,227 [2,121]	3,602 [2,376]	3,095 [1,836]	3,343 [2,226]

(注) 売上高には消費税等は含まれておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第26期中	第27期中	第28期中	第26期	第27期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高（百万円）	97,418	96,340	112,802	213,890	228,519
経常利益（百万円）	5,887	8,149	10,919	12,219	15,688
中間（当期）純利益（百万円）	4,626	6,363	6,941	8,652	10,438
資本金（百万円）	21,763	21,763	21,763	21,763	21,763
発行済株式総数（千株）	61,500	61,500	61,500	61,500	61,500
純資産額（百万円）	94,195	97,808	107,618	93,179	102,377
総資産額（百万円）	141,873	141,050	164,239	150,928	167,153
1株当たり配当額（円）	15.00	25.00	30.00	30.00	60.00
自己資本比率（％）	66.4	69.3	65.5	61.7	61.2
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]（人）	1,890 [805]	1,917 [1,265]	2,197 [1,415]	1,870 [953]	1,989 [1,333]

（注）売上高には消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当社（旧伊藤忠テクノサイエンス株式会社、以下「当社」という。）グループは、当社、当社の親会社、子会社6社及び関連会社4社により構成されており、コンピュータ・ネットワークシステムの販売・保守、ソフトウェア受託開発、サポート等を行っております。

当中間連結会計期間における、各事業に係る主な事業内容の変更及び主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

(1) システム事業

主な事業内容の変更及び主要な関係会社の異動はありません。

(2) サポート事業

主な事業内容の変更及び主要な関係会社の異動はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）	
システム事業	2,325	[1,363]
サポート事業	1,127	[912]
全社（共通）	150	[101]
合計	3,602	[2,376]

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は [] 内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数（人）	2,197	[1,415]
---------	-------	---------

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は [] 内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2. 従業員数が前事業年度末に比べ208名増加しておりますが、その主な理由は開発案件の増加等に対応するための新規採用によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におきましては、わが国経済は企業収益の改善に伴う設備投資の増加などにより、引き続き景気回復基調で推移しました。情報サービス産業におきましても、企業によるシステムの増強や事業拡大に向けたIT投資の増大を背景に、売上高は前年同期水準を上回る推移が続くなど、緩やかな回復傾向が続きました。

当社グループにおきましては、当連結会計年度を中長期にわたる成長のための「戦略的な先行布石・成長戦略を実行する年」と位置づけ、事業基盤の拡大と収益力の向上に取り組みました。また、本年5月23日に当社と旧㈱CRCソリューションズは、当社を存続会社とする合併について合意し、両社において「統合準備委員会」を発足させ、10月1日の合併期日に向けて経営統合の準備を着実に進めました。

営業活動につきましては、通信業界では、サービス競争力の強化に伴う高水準のシステム投資を背景に、移動体通信事業者向けのシステム/ネットワーク基盤構築、コンタクトセンターシステムの開発や運用監視サービスの提供、固定通信事業者向けのIPネットワーク関連の基盤構築等に取り組みました。金融業界では、金融機関の投資意欲拡大を背景に、大手銀行、証券会社の情報系システム構築やオンライン証券会社のトレーディングシステム構築等を行いました。エンタープライズ向けでは、電機、商業、運輸、IT関連企業等の主要顧客を中心に、セキュリティの強化やネットワーク基盤増強、システム統合や新サービスのシステム提供等を行いました。

製品・技術強化につきましては、有力ベンダーパートナーとの強固なリレーションシップに基づき、技術及びサービス基盤の強化に注力しました。主な事例としましては、オラクル社及びネットワークアプライアンス社の技術をもとに開発した次世代ITインフラ・フレームワーク「MW Pool（ミドルウェア・プール）」があります。「MW Pool」は、データベースからアプリケーションサーバまでを短期間かつ低価格で仮想統合するためのサービスプログラムで、当社の高付加価値ソリューション群「Verified Selections」にもラインアップされています。また、ヒューレット・パッカード社とは、ハイエンドサーバ及びストレージ製品の自営保守サービスに関する新たな業務提携を締結しました。これにより、ヒューレット・パッカード社製品によるシステム構築ビジネスにおいて、これまで以上に付加価値の高いサービスを提供することが可能になりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、情報通信、金融、エンタープライズ向けの各事業において、受注高・売上高が前年同期比でプラスになるなど順調に推移した結果、連結売上高は117,509百万円（前年同期比15.5%増）となりました。利益面では、プロジェクト管理の徹底による不採算案件の減少とサポート収益の貢献等により売上総利益率は中間連結会計期間としては25.9%と上場以来最高水準となりました。販売管理費につきましては、人員増加による委託社員受入費の増加、人材育成・強化に伴う教育研修費の増加、自社の基幹システムの再構築（Next.MI）に伴う業務委託料の増加等がありましたが、増収効果に加えて、売上総利益率の向上により、経常利益は10,677百万円（同50.0%増）となりました。また、当中間連結会計期間の特別損失として、合併関連費用、オフィス移転費用、投資有価証券評価損等を計上した結果、中間純利益は5,095百万円（同30.5%増）となりました。

事業の種類別セグメントの概況につきましては、システム事業は、付加価値重視の営業活動による受注増加と開発不採算案件の減少が寄与した結果、売上高は95,920百万円（前年同期比17.7%増）となり、営業利益は3,173百万円（同101.9%増）となりました。また、サポート事業は、ハードウェアを中心とした保守サービス需要が堅調に推移し、売上高は21,589百万円（同6.5%増）となり、営業利益は11,015百万円（同22.2%増）となりました。

（注）上記事業の種類別セグメントの営業利益には、当社グループ内取引において生じた利益額を含んでおります。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ7,736百万円減少し、47,753百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況と主な内容は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は4,536百万円となりました。これは、税金等調整前中間純利益9,406百万円に加え、売上債権の回収と仕入債務の支払いとの差額で7,624百万円の資金回収となった一方で、たな卸資産の増加による支出が4,294百万円あったこと等によるものであります。

前中間連結会計期間との比較では、賞与引当金の増減額、及びたな卸資産の増減額において前年同期比2,734百万円の支出の増加となったものの、税金等調整前中間純利益により2,719百万円の収入の増加となったこと等により、得られた資金は98百万円（2.2%）増加しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は10,385百万円となりました。これは、主として現金同等物に含めていた預け金の運用期間を3ヶ月超の運用としたため、預入れ更改額10,000百万円が投資活動によるキャッシュ・フローに計上されたことによるものであります。

前中間連結会計期間との比較では、無形固定資産の取得による支出が342百万円増加し、また預け金の預入れ更改額10,000百万円が投資活動によるキャッシュ・フローに計上されたこと等により、53百万円の資金獲得から、10,385百万円の資金使用となっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は1,878百万円となりました。これは、主として配当金の支払2,010百万円によるものであります。

前中間連結会計期間との比較では、配当金の支払が1,144百万円増加したものの、自己株式の取得による支出が前年同期に比べ1,277百万円減少したこと等により、使用した資金は219百万円（10.5%）減少しております。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	16年9月中間期	17年9月中間期	18年9月中間期	17年3月期	18年3月期
自己資本比率（%）	67.0	70.9	68.0	65.5	64.9
時価ベースの自己資本比率（%）	176.1	150.5	197.5	124.8	149.9
債務償還年数（年）	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	—	—	—	—

※時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは、（中間）連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、（中間）連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、（中間）連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- 債務償還年数については、有利子負債がないため記載しておりません。
- インタレスト・カバレッジ・レシオは、利払いがないため記載しておりません。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
システム事業	8,377	118.4
サポート事業	—	—
合計	8,377	118.4

（注）金額は外注費を除く発生原価によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当中間連結会計期間の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
システム事業	50,858	108.7
サポート事業	—	—
合計	50,858	108.7

（注）金額は仕入価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当中間連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（百万円）	前年同期比（％）	受注残高(百万円)	前年同期比（％）
システム事業	105,254	112.8	72,129	133.3
サポート事業	21,096	112.7	20,450	101.5
合計	126,350	112.8	92,579	124.7

（注）金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
システム事業	95,920	117.7
サポート事業	21,589	106.5
合計	117,509	115.5

(注) 1. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	金額（百万円）	割合（％）	金額（百万円）	割合（％）
KDD I 株	11,771	11.6	13,863	11.8

2. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における業種別の販売実績及びその構成比は次のとおりであります。

業種	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	金額（百万円）	構成比（％）	金額（百万円）	構成比（％）
通信・放送	38,362	37.7	44,366	37.7
電気	8,251	8.1	10,101	8.6
製造等	12,621	12.4	12,735	10.8
情報サービス	19,444	19.1	23,924	20.4
公共	3,040	3.0	4,083	3.5
商業・運輸	1,731	1.7	3,086	2.6
金融・保険	10,522	10.3	12,421	10.6
その他	7,765	7.7	6,790	5.8
合計	101,740	100.0	117,509	100.0

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

伊藤忠テクノソリューションズ㈱として新たにスタートした現時点での最大の課題は、シナジー効果を速やかに発揮し、中長期にわたり成長を持続させることと考えております。

これを進めるためにも、社員同士が、お互いを尊重し、旧両社の仕事の進め方などの違いを理解する意識の一体化が非常に重要であります。人材の交流はもとより、制度や手順の統一など、早期に融和できるような環境、体制を構築してまいります。

また、中期的な戦略の推進にあたり、対処すべきもう一つの重点課題は、成長戦略を実行するための人的リソースの育成・強化です。中長期にわたり継続的成長を実現させるためには、成長戦略を確実に実行できる人的リソースが不可欠であり、「テクノロジー・リーディング・カンパニー」を支えるエンジニアをはじめとして、営業・管理部門の人的リソースの更なる質の向上、量の拡充を図ってまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

(1) 販売代理店契約

当社は、下記3社をはじめとして主要仕入先と販売代理店契約を締結しております。

契約締結先	契約形態	契約期間	契約内容	取引開始日
サン・マイクロシステムズ㈱	販売代理店契約 (伊藤忠商事㈱との三者契約)	平成18年7月1日から 平成19年3月31日まで	日本国内でのSun Microsystems, Inc. 製品の販売及びライセンス管理・メンテナンス・サポートを行う。	昭和59年4月より製品販売開始
シスコシステムズ㈱	販売代理店契約 (伊藤忠商事㈱との三者契約)	平成18年8月1日から 平成19年7月31日まで	日本国内でのCisco Systems, Inc. 製品の販売及びライセンス管理・メンテナンス・サポートを行う。	平成4年4月より製品販売開始
日本オラクル㈱	販売代理店契約	平成18年9月1日から 平成19年11月30日まで	日本国内でのOracle Corporation製品の販売及びライセンス管理・メンテナンス・サポートを行う。	平成4年10月より製品販売開始

(2) 旧㈱CRCソリューションズとの合併契約の締結

当社は、旧㈱CRCソリューションズと、平成18年6月20日開催の旧㈱CRCソリューションズの定時株主総会及び同月22日開催の当社定時株主総会におけるそれぞれの合併契約承認決議により、平成18年10月1日をもって合併し、商号を「伊藤忠テクノソリューションズ㈱」に変更いたしました。

なお、当該合併に関する詳細については、「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

5 【研究開発活動】

当社では、継続的な成長を支える取組みの一環として、全業種及び特定業種の顧客にとって、将来、不可欠と思われる技術テーマを設定し、米国シリコンバレーや英国ロンドンなどの世界各国のネットワークを通じて、調査分析や検証を実施しております。

当中間連結会計期間の研究開発費は374百万円であり、主な使途は次のとおりであります。

- (1) 全業種をターゲットとしたテーマとしては、J-SOX対応ソリューションや仮想化技術に注力、さらに長期的取組みとして、サービスビジネスの新潮流であるSaaS (Software as a Service) についてビジネスモデルの調査及び検証を実施しております。
- (2) 情報通信分野では、オールIP化を積極推進する通信キャリア向けに、大規模かつ複雑化するネットワーク環境のQoSやプロビジョニングといったインフラ領域から、次世代無線ネットワーク規格や次世代DRM、携帯端末向けブロードキャストシステムに至るサービス領域まで、さまざまなレイヤーにおける技術検証を実施しています。さらに、情報通信分野での新サービスの開発にも積極的に取り組んでいます。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当中間連結会計期間において、当社で前連結会計年度末に計画しておりました開発業務施設（東京都文京区）のオフィス新設につきましては、平成18年7月に完了し、8月より営業を開始しております。

(2) 平成18年10月1日付の当社と旧㈱CRCソリューションズとの合併に伴い、新たに確定した重要な設備の新設、改修、除却等の計画は、データセンターに関する整備拡充であります。

旧㈱CRCソリューションズでは、当連結会計年度においてデータセンターにおける現有設備の改修・更新・増強、建物のリニューアル、コンピュータ室への改修工事など年間1,652百万円の投資を予定しておりましたが、そのうち、当中間連結会計期間においてコンピュータ室への改修工事、電力需要の増加に伴う電力設備・空調設備の増強などの投資418百万円が終了し、それ以外の投資については下期での実施を予定しております。また、その所要資金については、自己資金により充当いたします。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	246,000,000
計	246,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月7日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	61,500,000	68,300,000	東京証券取引所 (市場第一部)	—
計	61,500,000	68,300,000	—	—

(注) 平成18年10月1日に旧株CRCソリューションズとの合併に際して普通株式を発行したことにより、発行済株式総数が6,800,000株増加しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

①平成14年6月26日開催の定時株主総会にて決議

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の状況は次のとおりであります。

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	1,232	1,027
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同 左
新株予約権の目的となる株式の数(株) (注1)	123,200	102,700
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注2)	3,504	同 左
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日から 平成19年6月30日まで	同 左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 3,504 資本組入額 1,752	同 左
新株予約権の行使の条件	(注3)	同 左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注4)	同 左
代用払込みに関する事項	—	—

(注) 1. 平成14年6月26日開催の第23期定時株主総会における特別決議に基づき付与された新株予約権から、被付与者が行使又は喪失した権利を除く新株予約権の新株発行予定数であります。

2. 新株予約権を発行する日(以下「発行日」という。)の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(以下「終値」という。)の平均値の金額(1円未満の端数は切り上げ)又は発行日の終値(当日に終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値)のいずれか高い金額としており、3,504円は発行日(平成14年9月2日)の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)における終値の平均値の金額(1円未満の端数は切り上げ)であります。

なお、以下の事由が生じた場合は、行使価額をそれぞれ調整いたします。

(1) 当社が当社普通株式の分割又は併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げといたします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

(2) 当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行又は自己株式を処分する場合(新株予約権の行使及び旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使の場合を除く)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は、これを切り上げといたします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時 価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものといたします。

(3) 当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本減少、合併又は会社分割の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で行使価額を調整するものといたします。

3. (1) 権利を付与された者が当社及び当社子会社の取締役及び従業員たる地位を失った後も権利行使可能といたします。

(2) 権利を付与された者が死亡した場合には、相続人が権利行使可能といたします。

4. 権利の譲渡及び質入は認めておりません。

②平成18年10月1日付旧㈱CRCソリューションズとの合併に伴い、割当交付した新株予約権
(平成15年6月19日同社定時株主総会決議)

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	—	37
新株予約権の目的となる株式の種類	—	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注1)	—	2,294
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注2)	—	2,300
新株予約権の行使期間	—	平成18年10月1日から 平成19年7月31日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	—	発行価格 2,300 資本組入額 1,150
新株予約権の行使の条件	—	(注3)
新株予約権の譲渡に関する事項	—	(注4)
代用払込みに関する事項	—	—

(注) 1. 平成18年10月1日付旧㈱CRCソリューションズとの合併に伴い、割当交付した新株予約権から、被付与者が行使又は喪失した権利を除く新株予約権の新株発行予定数であります。

2. 新株予約権の行使時の払込金額(2,300円)は、平成15年6月19日開催の旧㈱CRCソリューションズ第45回定時株主総会における特別決議に基づき交付した新株予約権の行使時の払込金額を、当社との合併比率に基づき調整した金額であります。

なお、以下の事由が生じた場合は、行使価額をそれぞれ調整いたします。

(1) 当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行又は自己株式を処分する場合(会社法第194条の規定(単元未満株主による単元未満株式売渡請求)に基づく自己株式の売渡し、「商法等の一部を改正する等の法律」(平成13年法律第79号)附則第5条第2項の規定に基づく自己株式の譲渡、当社の普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券又は当社の普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の転換又は行使による場合を除く。)するときは、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は、これを切り上げといたします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの発行} \text{又は処分価額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものといたします。

(2) 当社が当社普通株式の分割又は併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げといたします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

3. (1) 権利を付与された者が当社及び当社の連結子会社の取締役、監査役又は使用人たる地位を喪失した場合、権利行使については、当該地位喪失の原因に従いそれぞれ以下のとおりといたします。ただし、対象者が地位の喪失と同時に当社の取締役・監査役・使用人となった場合、関係会社の取締役・監査役に就任した場合又は関係会社に転籍した場合には、当該地位の異動後の地位についての喪失原因に従い下記イ、ロ、ハを適用します。

イ. 自己都合、解任又は懲戒解雇により地位を喪失した場合は、権利行使できません。

ロ. 会社都合により任期満了前又は定年前に地位を喪失した場合は、地位喪失後1年間に限り権利行使可能といたします。

ハ. 任期満了又は定年により地位を喪失した場合は、地位喪失後1年間に限り権利行使可能といたします。

(2) 権利を付与された者が死亡した場合には、相続発生日より1年間に限り相続人が権利行使可能といたします。

4. 権利の譲渡及び質入は認めておりません。

③平成18年10月1日付旧㈱CRCソリューションズとの合併に伴い、割当交付した新株予約権
(平成16年6月18日同社定時株主総会決議)

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	—	191
新株予約権の目的となる株式の種類	—	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注1)	—	11,842
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注2)	—	2,700
新株予約権の行使期間	—	平成18年10月1日から 平成20年7月31日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	—	発行価格 2,700 資本組入額 1,350
新株予約権の行使の条件	—	(注3)
新株予約権の譲渡に関する事項	—	(注4)
代用払込みに関する事項	—	—

(注) 1. 平成18年10月1日付旧㈱CRCソリューションズとの合併に伴い、割当交付した新株予約権から、被付与者が行使又は喪失した権利を除く新株予約権の新株発行予定数であります。

2. 新株予約権の行使時の払込金額(2,700円)は、平成16年6月18日開催の旧㈱CRCソリューションズ第46回定時株主総会における特別決議に基づき交付した新株予約権の行使時の払込金額を、当社との合併比率に基づき調整した金額であります。

なお、以下の事由が生じた場合は、行使価額をそれぞれ調整いたします。

(1) 当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行又は自己株式を処分する場合(会社法第194条の規定(単元未満株主による単元未満株式売渡請求)に基づく自己株式の売渡し、「商法等の一部を改正する等の法律」(平成13年法律第79号)附則第5条第2項の規定に基づく自己株式の譲渡、当社の普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券又は当社の普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の転換又は行使による場合を除く。)するときは、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は、これを切り上げといたします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの発行} \text{又は処分価額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものといたします。

(2) 当社が当社普通株式の分割又は併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げといたします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

3. (1) 権利を付与された者が当社及び当社の連結子会社の取締役、監査役又は使用人たる地位を喪失した場合、権利行使については、当該地位喪失の原因に従いそれぞれ以下のとおりといたします。ただし、対象者が地位の喪失と同時に当社の取締役・監査役・使用人となった場合、関係会社の取締役・監査役に就任した場合又は関係会社に転籍した場合には、当該地位の異動後の地位についての喪失原因に従い下記イ、ロ、ハを適用します。

イ. 自己都合、解任又は懲戒解雇により地位を喪失した場合は、権利行使できません。

ロ. 会社都合により任期満了前又は定年前に地位を喪失した場合は、地位喪失後1年間に限り権利行使可能といたします。

ハ. 任期満了又は定年により地位を喪失した場合は、地位喪失後1年間に限り権利行使可能といたします。

(2) 権利を付与された者が死亡した場合には、相続発生日より1年間に限り相続人が権利行使可能といたします。

4. 権利の譲渡及び質入は認めておりません。

④平成18年10月1日付旧㈱CRCソリューションズとの合併に伴い、割当交付した新株予約権
(平成17年6月21日同社定時株主総会決議)

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	—	311
新株予約権の目的となる株式の種類	—	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注1)	—	19,282
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注2)	—	3,220
新株予約権の行使期間	—	平成18年10月1日から 平成21年7月31日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	—	発行価格 3,220 資本組入額 1,610
新株予約権の行使の条件	—	(注3)
新株予約権の譲渡に関する事項	—	(注4)
代用払込みに関する事項	—	—

(注) 1. 平成18年10月1日付旧㈱CRCソリューションズとの合併に伴い、割当交付した新株予約権から、被付与者が行使又は喪失した権利を除く新株予約権の新株発行予定数であります。

2. 新株予約権の行使時の払込金額(3,220円)は、平成17年6月21日開催の旧㈱CRCソリューションズ第47回定時株主総会における特別決議に基づき交付した新株予約権の行使時の払込金額を、当社との合併比率に基づき調整した金額であります。

なお、以下の事由が生じた場合は、行使価額をそれぞれ調整いたします。

(1) 当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行又は自己株式を処分する場合(会社法第194条の規定(単元未満株主による単元未満株式売渡請求)に基づく自己株式の売渡し、「商法等の一部を改正する等の法律」(平成13年法律第79号)附則第5条第2項の規定に基づく自己株式の譲渡、当社の普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券又は当社の普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の転換又は行使による場合を除く。)するときは、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は、これを切り上げといたします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの発行} \text{又は処分価額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものといたします。

(2) 当社が当社普通株式の分割又は併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げといたします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

3. (1) 権利を付与された者が当社及び当社の連結子会社の取締役、監査役又は使用人たる地位を喪失した場合、権利行使については、当該地位喪失の原因に従いそれぞれ以下のとおりといたします。ただし、対象者が地位の喪失と同時に当社の取締役・監査役・使用人となった場合、関係会社の取締役・監査役に就任した場合又は関係会社に転籍した場合には、当該地位の異動後の地位についての喪失原因に従い下記イ、ロ、ハを適用します。

イ. 自己都合、解任又は懲戒解雇により地位を喪失した場合は、権利行使できません。

ロ. 会社都合により任期満了前又は定年前に地位を喪失した場合は、地位喪失後1年間に限り権利行使可能といたします。

ハ. 任期満了又は定年により地位を喪失した場合は、地位喪失後1年間に限り権利行使可能といたします。

(2) 権利を付与された者が死亡した場合には、相続発生日より1年間に限り相続人が権利行使可能といたします。

4. 権利の譲渡及び質入は認めておりません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日	—	61,500	—	21,763	—	33,076

(注) 平成18年10月1日に旧㈱CRCソリューションズとの合併に際して普通株式を発行したことにより、発行済株式総数が6,800,000株増加しております。

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
伊藤忠商事㈱	東京都港区北青山2-5-1	29,666	48.24
日本トラスティ・サービス信託銀行㈱	東京都中央区晴海1-8-11	4,417	7.18
日本マスタートラスト信託銀行㈱	東京都港区浜松町2-11-3	3,417	5.56
日本トラスティ・サービス信託銀行㈱ (住友信託銀行㈱再信託分・ 伊藤忠商事㈱退職給付信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	2,072	3.37
資産管理サービス信託銀行㈱	東京都中央区晴海1-8-12	1,509	2.45
三井アセット信託銀行㈱	東京都港区芝3-23-1	1,187	1.93
三菱UFJ信託銀行㈱	東京都千代田区丸の内1-4-5	647	1.05
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	518	0.84
CTC社員持株会	東京都千代田区霞が関3-2-5	414	0.67
㈱CRCソリューションズ	東京都江東区南砂2-7-5	372	0.61
計	—	44,223	71.91

- (注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行㈱、日本マスタートラスト信託銀行㈱、資産管理サービス信託銀行㈱、三井アセット信託銀行㈱及び三菱UFJ信託銀行㈱の所有株式数は、いずれも信託業務に係る株式数であります。
2. 日本トラスティ・サービス信託銀行㈱(住友信託銀行㈱再信託分・伊藤忠商事㈱退職給付信託口)の所有株式数は、伊藤忠商事㈱が保有する当社株式を退職給付信託に拠出したものであります。
3. ㈱CRCソリューションズは平成18年10月1日付で当社を存続会社とし合併しております。
4. 上記のほか、当社が所有している自己株式3,927千株があります。

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 3,927,100	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 57,570,100	575,701	—
単元未満株式	普通株式 2,800	—	1単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	61,500,000	—	—
総株主の議決権	—	575,701	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が5,300株 (議決権の数53個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
伊藤忠テクノサイエンス(株)	東京都千代田区霞が関 3-2-5	3,927,100	—	3,927,100	6.39
計	—	3,927,100	—	3,927,100	6.39

- (注) 1. 当社は、提出日現在、「伊藤忠テクノソリューションズ(株)」に社名を変更しております。
2. 平成18年10月1日付旧(株)CRCソリューションズとの合併に際して、上記自己株式のうち2,804,300株を割当交付しております。なお、当社が保有していた旧(株)CRCソリューションズ株式4,260,400株及び旧(株)CRCソリューションズが保有していた自己株式13,384株には当社株式を割当交付しておりません。
3. 旧(株)CRCソリューションズが保有していた当社株式372,150株が平成18年10月1日に自己株式として増加しております。
4. (注) 2. 3. の結果、平成18年10月1日現在の当社が実質的に保有する自己株式は1,494,983株 (単元未満株式83株を含む) となっております。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	4,820	5,300	5,450	5,320	5,750	6,000
最低 (円)	4,190	4,730	4,810	4,460	5,080	5,380

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の変動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役名	職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数 (百株)	就任年月日
取締役会長		杉山 尋美 (昭和20年4月1日生)	昭和42年4月 伊藤忠商事(株)入社 平成11年4月 同社宇宙・情報・マルチメディアカンパニー エグゼクティブバイスプレジデント 平成11年6月 同社執行役員 平成13年6月 (株)CRC総合研究所 取締役 常務執行役員 (平成13年8月(株)CRCソリューションズに商号変更) 平成14年6月 同社代表取締役 社長執行役員 平成18年10月 合併により現職に就任	66	平成18年 10月1日
取締役 兼 専務執行役員	データセンター事業担当役員(兼)データセンター事業部長	小菅 和夫 (昭和21年9月8日生)	昭和40年4月 伊藤忠電子計算サービス(株)入社 (平成3年7月(株)CRC総合研究所に商号変更) 平成10年6月 同社取締役 平成12年6月 同社常務取締役 (平成13年8月(株)CRCソリューションズに商号変更) 平成14年6月 同社代表取締役 専務執行役員 平成15年10月 同社社長補佐 営業全般担当(兼)データセンター事業担当 平成16年9月 同社データセンター事業部長 平成18年2月 インフォ・アベニュー(株)代表取締役社長(現任) 平成18年4月 (株)CRCソリューションズ ビジネスソリューション第2事業担当 平成18年10月 合併により現職に就任	48	平成18年 10月1日
取締役 兼 専務執行役員	流通システム事業担当役員(兼)ビジネスソリューション第1事業部長	夏目 浩昭 (昭和22年7月2日生)	昭和62年10月 センチュリリサーチ センタ(株)入社 (平成3年7月(株)CRC総合研究所に商号変更) 平成9年6月 同社取締役 平成12年6月 同社常務取締役 (平成13年8月(株)CRCソリューションズに商号変更) 平成15年6月 同社取締役 専務執行役員 平成17年4月 同社ビジネスソリューション第1事業部長(兼)食品流通事業担当 平成18年4月 同社ERPシステム事業担当 平成18年10月 合併により現職に就任	35	平成18年 10月1日
取締役 兼 常務執行役員	科学システム事業部長	石井 建治 (昭和22年2月6日生)	昭和44年4月 伊藤忠電子計算サービス(株)入社 (平成3年7月(株)CRC総合研究所に商号変更) 平成9年6月 同社取締役 平成13年6月 同社執行役員 (平成13年8月(株)CRCソリューションズに商号変更) 平成15年4月 同社科学システム事業部長 平成15年6月 同社取締役 常務執行役員 平成18年10月 合併により現職に就任	55	平成18年 10月1日
取締役 兼 常務執行役員	職能担当役員補佐	竹中 公一 (昭和23年3月22日生)	昭和45年4月 (株)第一銀行(現(株)みずほ銀行) 入行 平成14年4月 (株)みずほ銀行 常務執行役員 平成14年7月 上野産業(株)入社 社長室長 平成15年3月 (株)CRCソリューションズ入社 平成15年6月 同社取締役 常務執行役員 平成17年4月 同社ビジネスソリューション第2事業部長 平成18年4月 同社社長付 特命事項担当 平成18年10月 合併により現職に就任	20	平成18年 10月1日

役名	職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数 (百株)	就任年月日
取締役 兼 常務執行役員	次期店舗システムプロジェクト推進部長	大西 恭二 (昭和23年2月10日生)	昭和48年4月 伊藤忠商事(株)入社 平成9年4月 同社情報システム統轄部長 平成10年6月 ㈱CRC総合研究所監査役 平成11年4月 同社入社 平成11年6月 同社取締役 平成13年6月 同社執行役員 (平成13年8月㈱CRCソリューションズに商号変更) 平成16年6月 同社取締役 常務執行役員 平成16年9月 同社生活流通事業部長 平成17年4月 精藤股份有限公司董事長(現任) 平成17年9月 ㈱CRCソリューションズ次期店舗システムプロジェクト推進部長(兼)生活流通事業担当 平成18年10月 合併により現職に就任	74	平成18年 10月1日
取締役 兼 常務執行役員	職能担当役員 代行(兼)人事総括室長 (兼)人事第2部長	富田 博 (昭和24年2月3日生)	昭和47年4月 伊藤忠商事(株)入社 平成11年4月 同社人事部長 平成14年6月 同社執行役員 平成16年6月 ㈱CRCソリューションズ 取締役 常務執行役員 チーフ・コンプライアンス・オフィサー 平成17年4月 同社グループ職能センター長 平成17年10月 同社グループ人事部長 平成18年10月 合併により現職に就任	32	平成18年 10月1日

(2) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役 兼 専務執行役員	社長補佐(兼)情報通信システム事業担当役員(兼)パートナーディストリビューション事業担当役員	代表取締役 兼 専務執行役員	社長補佐(兼)情報通信システム事業担当役員(兼)パートナーディストリビューション事業担当役員	中野 亨	平成18年10月1日

(注) 当社では執行役員制を導入しております。

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの取締役を兼務していない執行役員の異動は、次のとおりであります。

① 新任執行役員

役名	氏名	役割	就任年月日
常務執行役員	鎌田 稔	経営企画担当役員	平成18年10月1日
執行役員	大原 章生	ERPシステム事業部長	平成18年10月1日
執行役員	西村 隆治	生活流通事業部長(兼)生活流通システム開発部長	平成18年10月1日
執行役員	菖蒲田 徹	財務経理室長代行(兼)財務・経理第2部長	平成18年10月1日
執行役員	柴田 寛	経営企画担当役員代行(兼)事業リスクマネジメント部長	平成18年10月1日
執行役員	岡松 宏明	ビジネスソリューション第1事業部長代行	平成18年10月1日
執行役員	奥木 洋一	食品流通事業部長(兼)アサヒビジネスソリューションズ(株)代表取締役社長	平成18年10月1日
執行役員	原口 栄治	ビジネスソリューション第2事業部長(兼)㈱CRCアイ・パートナーズ 代表取締役社長	平成18年10月1日

② 執行役員の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
執行役員	データセンター事業担当役員補佐	執行役員	エンタープライズシステム事業担当役員補佐	正西 康英	平成18年10月1日
執行役員	パートナーディストリビューション事業本部長（兼）統合推進室長	執行役員	パートナーディストリビューション事業本部長	須崎 隆寛	平成18年10月1日
執行役員	財務経理室長（兼）財務・経理第1部長（兼）内部統制整備チーム長	執行役員	財務・経理部長（兼）内部統制整備チーム長	谷 隆博	平成18年10月1日

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		29,054		27,777		26,499	
2. 受取手形及び売掛 金	※5	36,304		42,494		57,779	
3. 有価証券		15,996		19,975		18,990	
4. たな卸資産		23,216		27,976		23,682	
5. 前払費用		8,008		10,543		—	
6. 繰延税金資産		5,915		5,016		5,780	
7. 預け金		10,000		10,000		10,000	
8. その他		995		2,737		8,361	
9. 貸倒引当金		△179		△204		△194	
流動資産合計		129,311	85.3	146,317	83.7	150,898	84.7
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物付属設備		2,140		2,106		2,124	
(2) 工具、器具及び 備品		1,563	3,703	2,292	4,399	1,796	3,921
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		2,101		2,150		2,076	
(2) その他		122	2,224	88	2,238	109	2,185
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		9,898		13,624		14,193	
(2) 前払年金費用		—		1,154		409	
(3) 繰延税金資産		216		92		119	
(4) その他		6,527		7,107		6,400	
(5) 貸倒引当金		△308	16,334	△49	21,929	△49	21,073
固定資産合計		22,263	14.7	28,567	16.3	27,180	15.3
資産合計		151,575	100.0	174,885	100.0	178,079	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 支払手形及び買掛金	※5	19,267		23,741		31,401		
2. 未払法人税等		1,997		2,989		4,908		
3. 前受収益		12,382		14,877		9,581		
4. 賞与引当金		2,862		3,141		4,457		
5. 役員賞与引当金		—		61		—		
6. 受注損失引当金		—		385		410		
7. アフターコスト引当金		—		569		—		
8. その他	※2	7,163		7,988		9,665		
流動負債合計		43,673	28.8	53,753	30.7	60,424	33.9	
II 固定負債								
1. 長期未払金		—		136		—		
2. 繰延税金負債		—		1,822		1,644		
3. 退職給付引当金		99		12		12		
4. 役員退職慰労引当金		115		73		206		
5. 持分法適用に伴う負債		93		55		—		
固定負債合計		308	0.2	2,099	1.2	1,863	1.1	
負債合計		43,982	29.0	55,853	31.9	62,288	35.0	
(少数株主持分)								
少数株主持分		94	0.1	—	—	139	0.1	
(資本の部)								
I 資本金								
II 資本剰余金		33,135	21.9	—	—	33,126	18.6	
III 利益剰余金		66,281	43.7	—	—	72,458	40.7	
IV その他有価証券評価差額金		1,094	0.7	—	—	2,850	1.6	
V 為替換算調整勘定		△2	△0.0	—	—	22	0.0	
VI 自己株式		△14,774	△9.8	—	—	△14,570	△8.2	
資本合計		107,498	70.9	—	—	115,651	64.9	
負債、少数株主持分及び資本合計		151,575	100.0	—	—	178,079	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)								
I	株主資本							
1.	資本金	—	—	21,763	12.5	—	—	
2.	資本剰余金	—	—	33,119	18.9	—	—	
3.	利益剰余金	—	—	75,410	43.1	—	—	
4.	自己株式	—	—	△14,428	△8.2	—	—	
	株主資本合計	—	—	115,865	66.3	—	—	
II	評価・換算差額等							
1.	その他有価証券評 価差額金	—	—	3,073	1.8	—	—	
2.	繰延ヘッジ損益	—	—	10	0.0	—	—	
3.	為替換算調整勘定	—	—	13	0.0	—	—	
	評価・換算差額等合 計	—	—	3,097	1.8	—	—	
III	少数株主持分	—	—	69	0.0	—	—	
	純資産合計	—	—	119,031	68.1	—	—	
	負債純資産合計	—	—	174,885	100.0	—	—	

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			101,740	100.0		117,509	100.0		239,021	100.0
II 売上原価			76,176	74.9		87,022	74.1		180,519	75.5
売上総利益			25,563	25.1		30,487	25.9		58,502	24.5
III 販売費及び一般管理 費										
1. 従業員給与賞与手 当		6,535			6,774			14,625		
2. 賞与引当金繰入額		1,950			2,018			3,019		
3. 役員賞与引当金繰 入額		—			61			—		
4. 退職給付費用		355			△256			365		
5. 役員退職慰労引当 金繰入額		29			17			68		
6. 委託社員受入費		1,561			2,200			3,899		
7. 減価償却費		780			756			1,600		
8. その他		7,884	19,098	18.7	8,500	20,071	17.0	15,420	39,000	16.3
営業利益			6,464	6.4		10,415	8.9		19,501	8.2
IV 営業外収益										
1. 受取利息		20			20			37		
2. 受取配当金		120			124			140		
3. 投資事業組合運用 益		669			670			714		
4. その他		64	875	0.8	102	919	0.8	204	1,097	0.4
V 営業外費用										
1. 持分法による投資 損失		205			549			22		
2. 業務委託解約損		—			83			—		
3. その他		18	223	0.2	24	657	0.6	41	64	0.0
経常利益			7,116	7.0		10,677	9.1		20,534	8.6
VI 特別利益										
1. 投資有価証券売却 益		43			—			77		
2. 営業譲渡益		105			—			105		
3. 貸倒引当金戻入益		4	153	0.2	—	—	—	—	183	0.1

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
Ⅶ 特別損失										
1. 固定資産除却損	※1	153		66		249				
2. 減損損失	※2	39		19		52				
3. 投資有価証券売却損		87		—		87				
4. 投資有価証券評価損		300		218		324				
5. アフターコスト引当金繰入額		—		427		—				
6. オフィス移転費用		—		221		—				
7. 合併関連費用		—	582	0.6	317	1,270	1.1	—	714	0.3
税金等調整前中間(当期)純利益			6,687	6.6		9,406	8.0		20,003	8.4
法人税、住民税及び事業税		2,761			3,587			7,748		
法人税等調整額		85	2,846	2.8	788	4,375	3.8	755	8,503	3.6
少数株主損失			62	0.0		64	0.1		17	0.0
中間(当期)純利益			3,903	3.8		5,095	4.3		11,517	4.8

③【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			33,137		33,137
II 資本剰余金減少高					
1. 自己株式処分差損		1	1	10	10
III 資本剰余金中間期末 (期 末) 残高			33,135		33,126
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			63,331		63,331
II 利益剰余金増加高					
1. 中間 (当期) 純利益		3,903	3,903	11,517	11,517
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		867		2,304	
2. 役員賞与		85	953	85	2,390
IV 利益剰余金中間期末 (期 末) 残高			66,281		72,458

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	21,763	33,126	72,458	△14,570	112,777
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）			△2,013		△2,013
役員賞与（注）			△130		△130
中間純利益			5,095		5,095
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△6		142	136
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	△6	2,951	142	3,087
平成18年9月30日 残高 (百万円)	21,763	33,119	75,410	△14,428	115,865

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	2,850	—	22	2,873	139	115,791
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当（注）						△2,013
役員賞与（注）						△130
中間純利益						5,095
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						136
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	222	10	△8	224	△70	153
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	222	10	△8	224	△70	3,240
平成18年9月30日 残高 (百万円)	3,073	10	13	3,097	69	119,031

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		6,687	9,406	20,003
減価償却費		888	952	1,837
減損損失		39	19	52
貸倒引当金の増減額 (減少: △)		△31	9	△275
賞与引当金の増減額 (減少: △)		△138	△1,316	1,456
役員賞与引当金の増減額 (減少: △)		—	61	—
受注損失引当金の増減額 (減少: △)		—	△25	410
アフターコスト引当金の増減額 (減少: △)		—	569	—
退職給付引当金の増減額 (減少: △)		△305	△0	△392
役員退職慰労引当金の増減額 (減少: △)		8	△133	99
受取利息及び受取配当金		△141	△145	△177
持分法による投資損益 (利益: △)		205	549	22
投資事業組合運用損益 (利益: △)		△669	△670	△714
投資有価証券売却益		△43	—	△77
営業譲渡益		△105	—	△105
固定資産除却損		153	66	249
投資有価証券売却損		87	—	87
投資有価証券評価損		300	218	324
売上債権の増減額 (増加: △)		17,318	15,284	△3,896
たな卸資産の増減額 (増加: △)		△2,737	△4,294	△3,202
仕入債務の増減額 (減少: △)		△10,133	△7,659	2,000
未払消費税等の増減額 (減少: △)		△612	△534	105
その他の資産の増減額 (増加: △)		△3,650	△6,848	△4,012
その他の負債の増減額 (減少: △)		3,653	4,457	2,468
役員賞与支払額		△86	△132	△86
小計		10,688	9,835	16,178
利息及び配当金の受取額		230	208	263
法人税等の支払額		△6,480	△5,507	△8,523
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,438	4,536	7,918

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△428	△578	△825
無形固定資産の取得による支出		△295	△637	△549
投資有価証券の取得による支出		△639	△122	△2,143
投資有価証券の売却による収入		1,305	957	1,634
営業譲渡による収入		105	—	105
預け金の預入による支出		—	△10,000	—
長期貸付けによる支出		△3	△7	△7
長期貸付金の回収による収入		8	1	11
その他の投資に関する純収支額		1	2	5
投資活動によるキャッシュ・フロー		53	△10,385	△1,768
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
自己株式の取得による支出		△1,278	△0	△1,288
自己株式の売却による収入		17	136	222
少数株主からの払込みによる収入		40	—	40
配当金の支払額		△866	△2,010	△2,305
少数株主への配当金の支払額		△11	△4	△11
財務活動によるキャッシュ・フロー		△2,098	△1,878	△3,343
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		21	△8	46
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		2,414	△7,736	2,852
VI 現金及び現金同等物の期首残高		52,637	55,489	52,637
VII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	※	55,051	47,753	55,489

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 6社 シーティーシー・ラボラトリーシステムズ(株) シーティーシー・テクノロジー(株) シーティーシー・エスピー(株) シーティーシー・ビジネスサービス(株) (株)マクスコンサルティング CTC Ventures, Inc.</p> <p>なお、平成17年4月1日付で(株)マクスコンサルティングを設立し、連結子会社に含めております。</p>	<p>連結子会社の数 6社 シーティーシー・ラボラトリーシステムズ(株) シーティーシー・テクノロジー(株) シーティーシー・エスピー(株) シーティーシー・ビジネスサービス(株) (株)マクスコンサルティング CTC Ventures, Inc.</p>	<p>連結子会社の数 6社 シーティーシー・ラボラトリーシステムズ(株) シーティーシー・テクノロジー(株) シーティーシー・エスピー(株) シーティーシー・ビジネスサービス(株) (株)マクスコンサルティング CTC Ventures, Inc.</p> <p>なお、平成17年4月1日付で(株)マクスコンサルティングを設立し、連結子会社に含めております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社数 4社 伊藤忠エレクトロニクス(株) 伊藤忠テクノロジーベンチャーズ(株) ソニーブロードバンドソリューション(株) (株)イーシー・ワン</p> <p>なお、オープンフューチャーシステム(株)及び同社の子会社であるオープンアクセスフィア(株)については、平成17年9月28日付で当社が保有する同社全株式を売却したことにより、持分法適用の関連会社から除外しております。 また、(株)イーシー・ワンについては、平成17年6月28日付で当社執行役員が同社取締役に就任したことに伴い、持分法適用の関連会社に含めております。</p>	<p>持分法適用の関連会社数 4社 伊藤忠エレクトロニクス(株) 伊藤忠テクノロジーベンチャーズ(株) ソニーブロードバンドソリューション(株) (株)イーシー・ワン</p>	<p>持分法適用の関連会社数 4社 伊藤忠エレクトロニクス(株) 伊藤忠テクノロジーベンチャーズ(株) ソニーブロードバンドソリューション(株) (株)イーシー・ワン</p> <p>なお、オープンフューチャーシステム(株)及び同社の子会社であるオープンアクセスフィア(株)については、平成17年9月28日付で当社が保有する同社全株式を売却したことにより、持分法適用の関連会社から除外しております。 また、(株)イーシー・ワンについては、平成17年6月28日付で当社執行役員が同社取締役に就任したことに伴い、持分法適用の関連会社に含めております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち、CTC Ventures, Inc. の中間決算日は6月30日であります。 中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同 左</p>	<p>連結子会社のうち、CTC Ventures, Inc. の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法 (投資事業組合持分については持分法)</p> <p>②デリバティブ 原則として時価法</p> <p>③たな卸資産 商品 個別法による原価法 (一部の商品については移動平均法による原価法) 仕掛品 個別法による原価法 保守用部材 利用可能期間 (5年) に基づく定額法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法 (主な耐用年数) 建物付属設備 10～18年 工具、器具及び備品 5～15年</p> <p>②無形固定資産 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、当中間連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (投資事業組合持分については持分法)</p> <p>②デリバティブ 同 左</p> <p>③たな卸資産 商品 同 左 仕掛品 同 左 保守用部材 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同 左</p> <p>②無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同 左</p> <p>②賞与引当金 同 左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法 (投資事業組合持分については持分法)</p> <p>②デリバティブ 同 左</p> <p>③たな卸資産 商品 同 左 仕掛品 同 左 保守用部材 同 左 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同 左</p> <p>②無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同 左</p> <p>②賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>③役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、役員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額のうち、当中間連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>④受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当中間連結会計期間末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。</p> <p>⑤アフターコスト引当金 システム開発案件等に係る将来のアフターコストの支出に備えるため、過去の実績率に基づく将来発生見込額のほか、個別案件に係わる必要額を計上しております。 なお、従来、システム開発案件等に係る将来の無償補修費用については、過去の実績率に基づく将来発生見込額を未払計上（前中間連結会計期間 169百万円、前連結会計年度 192百万円）していましたが、当中間連結会計期間において、個別案件に係わるアフターコストが発生したことに伴い、当中間連結会計期間より流動負債の「アフターコスト引当金」として計上しております。</p>	<p>_____</p> <p>③受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。</p> <p>_____</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>③退職給付引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、当連結会計年度の発生額を翌連結会計年度に全額損益処理することとしております。</p> <p>また、当連結会計年度に発生した過去勤務債務は、当連結会計年度に全額損益処理することとしております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は、平成17年7月において、退職金規程及び退職年金規程改訂に伴い、適格退職年金制度について確定給付企業年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用しております。本移行に伴い、過去勤務債務が1,193百万円発生し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ397百万円増加しております。</p> <p>④役員退職慰労引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>⑥退職給付引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>⑦役員退職慰労引当金</p> <p>当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を計上していましたが、平成18年6月22日開催の定時株主総会において、当社役員の退職慰労金制度の廃止及び打切り支給を決議いたしました。</p> <p>これにより当中間連結会計期間において、当社役員に対する役員退職慰労引当金を全額取崩し、打切り支給に伴う未払額を固定負債の「長期未払金」として計上しております。</p> <p>なお、国内連結子会社については、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>④退職給付引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、当連結会計年度の発生額を翌連結会計年度に全額損益処理することとしております。</p> <p>また、当連結会計年度に発生した過去勤務債務は、当連結会計年度に全額損益処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は、平成17年7月において、退職金規程及び退職年金規程改訂に伴い、適格退職年金制度について確定給付企業年金法に基づく確定給付企業年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用しております。本移行に伴い、過去勤務債務が1,193百万円発生し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,193百万円増加しております。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、平成18年6月22日開催の当社株主総会において、当社役員の退職慰労金制度の廃止及び打切り支給を決議しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外子会社等の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 為替変動リスクのヘッジについて、振当処理を採用しております。 ②ヘッジ手段及びヘッジ対象 ヘッジ手段 ……先物為替予約取引 ヘッジ対象 ……外貨建債権債務及び外貨建予定取引 ③ヘッジ方針 為替変動リスクをヘッジするため、社内規程に基づき、原則同一通貨建てによる同一期日の為替予約を行っております。 ④ヘッジ有効性評価の方法 同一通貨建てによる同一期日の為替予約に限定しており、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外子会社等の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同 左 ②ヘッジ手段及びヘッジ対象 同 左 ③ヘッジ方針 同 左 ④ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同 左 ②ヘッジ手段及びヘッジ対象 同 左 ③ヘッジ方針 同 左 ④ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から概ね3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から概ね3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は39百万円減少しております。</p>	<p>—————</p> <p>[旧㈱CRCソリューションズとの合併に伴う会計方針の統一による会計処理方法の変更]</p> <p>当社は、伊藤忠商事グループのITソリューション分野における攻めへのシフトを加速するという方向性のもと、平成18年10月1日付けで旧㈱CRCソリューションズと対等の精神で合併することにしたことに伴い、当中間連結会計期間において下記のとおり会計処理方法を変更しております。</p> <p>なお、その旨、変更の理由及びその影響の内容は、下記に記載したとおりであります。</p> <p>(有価証券の評価基準及び評価方法の変更)</p> <p>その他有価証券のうち時価のないものの評価基準及び評価方法については、従来、総平均法による原価法によっておりましたが、当中間連結会計期間より、移動平均法による原価法に変更しております。</p> <p>この変更は、当該合併に伴い会計方針の統一を図る必要があること、また、有価証券売却による売却損益の把握をより迅速かつ適時に行うことを目的としたものであります。</p> <p>なお、この変更に伴う当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は52百万円減少しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>—————</p>	<p>(数理計算上の差異の費用処理方法の変更)</p> <p>数理計算上の差異については、従来、その発生の翌連結会計年度において全額損益処理する方法によっておりましたが、当連結会計年度以降に発生する数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、当該合併に伴い会計方針の統一を図る必要があること、また、合併を契機に伊藤忠商事グループの処理方法に倣い、一括処理ではなく複数年にわたり每期計画的・規則的に処理する方法を採用することがより合理的と判断したことによるものであります。</p> <p>なお、前連結会計年度に発生した数理計算上の差異は、従来どおり当連結会計年度において全額損益処理することとしているため、この変更に伴う当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(過去勤務債務の費用処理方法の変更)</p> <p>過去勤務債務については、従来、その発生年度において全額損益処理する方法によっておりましたが、当中間連結会計期間より、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、数理計算上の差異の費用処理方法を変更したことに伴い、数理計算上の差異の処理方法との均衡を図り、また合併を契機に、伊藤忠商事グループの処理方法に倣い、一括処理ではなく複数年にわたり每期計画的・規則的に処理する方法を採用することがより合理的と判断したことによるものであります。</p> <p>なお、この変更に伴う当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>[会計基準等の改正による変更]</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>この結果、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ61百万円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は118,952百万円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 前中間連結会計期間まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「前払費用」は、当中間連結会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため、区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間末の「前払費用」は、2,122百万円であります。 2. 前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「貸与資産」(当中間連結会計期間末残高8百万円)は、重要性が低くなったため、当中間連結会計期間より「工具、器具及び備品」に含めて表示しております。 3. 前中間連結会計期間まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました投資事業有限責任組合持分(当中間連結会計期間末残高2,070百万円)は、証券取引法の改正により、当中間連結会計期間より「投資有価証券」に含めて表示しております。 4. 前中間連結会計期間まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「前受収益」は、当中間連結会計期間末において負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の5を超えたため、区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間末の「前受収益」は、7,281百万円であります。 <p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間において区分掲記しておりました営業外費用の「為替差損」(当中間連結会計期間4百万円)は、営業外費用の合計額の100分の10以下であるため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)																																		
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,265百万円</p> <p>※2. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3. 保証債務 従業員の伊藤忠グループ連合共済会住宅融資制度による金融機関からの借入に対する保証</p> <table border="1" data-bbox="212 709 547 781"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員(83名)</td> <td>471百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 当社は、柔軟かつ機動的な資金調達を行うため、金融機関9行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="201 1050 547 1159"> <tbody> <tr> <td>契約の総額</td> <td>10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>差引未実行残高</td> <td>10,000百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※5. _____</p>	保証先	保証金額	従業員(83名)	471百万円	契約の総額	10,000百万円	借入実行残高	—	差引未実行残高	10,000百万円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 4,026百万円</p> <p>※2. 消費税等の取扱い 同 左</p> <p>3. 保証債務 従業員の伊藤忠グループ連合共済会住宅融資制度による金融機関からの借入に対する保証</p> <table border="1" data-bbox="646 709 981 781"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員(77名)</td> <td>418百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 当社は、柔軟かつ機動的な資金調達を行うため、金融機関8行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="635 1050 981 1159"> <tbody> <tr> <td>契約の総額</td> <td>10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>差引未実行残高</td> <td>10,000百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※5. 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理することとしております。 なお、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末日の残高に含まれております。</p> <table border="1" data-bbox="683 1574 981 1642"> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td>122百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>84</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証金額	従業員(77名)	418百万円	契約の総額	10,000百万円	借入実行残高	—	差引未実行残高	10,000百万円	受取手形	122百万円	支払手形	84	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,520百万円</p> <p>※2. _____</p> <p>3. 保証債務 従業員の伊藤忠グループ連合共済会住宅融資制度による金融機関からの借入に対する保証</p> <table border="1" data-bbox="1080 709 1415 781"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員(79名)</td> <td>442百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 当社は、柔軟かつ機動的な資金調達を行うため、金融機関8行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="1069 1050 1415 1159"> <tbody> <tr> <td>契約の総額</td> <td>10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>差引未実行残高</td> <td>10,000百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※5. _____</p>	保証先	保証金額	従業員(79名)	442百万円	契約の総額	10,000百万円	借入実行残高	—	差引未実行残高	10,000百万円
保証先	保証金額																																			
従業員(83名)	471百万円																																			
契約の総額	10,000百万円																																			
借入実行残高	—																																			
差引未実行残高	10,000百万円																																			
保証先	保証金額																																			
従業員(77名)	418百万円																																			
契約の総額	10,000百万円																																			
借入実行残高	—																																			
差引未実行残高	10,000百万円																																			
受取手形	122百万円																																			
支払手形	84																																			
保証先	保証金額																																			
従業員(79名)	442百万円																																			
契約の総額	10,000百万円																																			
借入実行残高	—																																			
差引未実行残高	10,000百万円																																			

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。	※1. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。	※1. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。
建物付属設備 23百万円	建物付属設備 5百万円	建物付属設備 30百万円
工具、器具及び備品 51	工具、器具及び備品 1	工具、器具及び備品 87
ソフトウェア 46	ソフトウェア 52	ソフトウェア 94
その他 32	その他 6	その他 37
合計 153百万円	合計 66百万円	合計 249百万円
※2. 減損損失の内訳は、次のとおりであります。	※2. 減損損失の内訳は、次のとおりであります。	※2. 減損損失の内訳は、次のとおりであります。
電話加入権(遊休資産) 39百万円	電話加入権(遊休資産) 19百万円	電話加入権(遊休資産) 52百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当中間連結会計期間増加株式数(千株)	当中間連結会計期間減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	61,500	—	—	61,500
合計	61,500	—	—	61,500
自己株式				
普通株式	3,965	0	38	3,927
合計	3,965	0	38	3,927

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、ストック・オプションの行使による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月22日 定時株主総会	普通株式	2,013	35	平成18年3月31日	平成18年6月22日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年10月27日 取締役会	普通株式	1,727	利益剰余金	30	平成18年9月30日	平成18年11月30日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※. 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) 現金及び預金勘定 29,054百万円 取得日から概ね3か 月以内に償還期限の 到来する有価証券 15,996 預入期間が3か月以 内の預け金 10,000 現金及び現金同等物 <u>55,051百万円</u>	※. 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) 現金及び預金勘定 27,777百万円 取得日から概ね3か 月以内に償還期限の 到来する有価証券 19,975 預入期間が3か月以 内の預け金 — 現金及び現金同等物 <u>47,753百万円</u>	※. 現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) 現金及び預金勘定 26,499百万円 取得日から概ね3か 月以内に償還期限の 到来する有価証券 18,990 預入期間が3か月以 内の預け金 10,000 現金及び現金同等物 <u>55,489百万円</u>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																																		
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物付属設備</td> <td>64</td> <td>46</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2,636</td> <td>1,484</td> <td>1,151</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>326</td> <td>138</td> <td>188</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,028</td> <td>1,669</td> <td>1,358</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>616百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>770</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,387百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>382百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>363</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>16</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,718百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,706</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,425百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物付属設備	64	46	18	工具、器具及び備品	2,636	1,484	1,151	ソフトウェア	326	138	188	合計	3,028	1,669	1,358	1年内	616百万円	1年超	770	合計	1,387百万円	支払リース料	382百万円	減価償却費相当額	363	支払利息相当額	16	1年内	1,718百万円	1年超	4,706	合計	6,425百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物付属設備</td> <td>50</td> <td>40</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1,957</td> <td>1,177</td> <td>779</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>326</td> <td>193</td> <td>133</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,334</td> <td>1,412</td> <td>922</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>466百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>480</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>946百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>313百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>298</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>12</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,991百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,724</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,715百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物付属設備	50	40	9	工具、器具及び備品	1,957	1,177	779	ソフトウェア	326	193	133	合計	2,334	1,412	922	1年内	466百万円	1年超	480	合計	946百万円	支払リース料	313百万円	減価償却費相当額	298	支払利息相当額	12	1年内	1,991百万円	1年超	3,724	合計	5,715百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物付属設備</td> <td>52</td> <td>38</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2,362</td> <td>1,415</td> <td>947</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>322</td> <td>167</td> <td>155</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,737</td> <td>1,621</td> <td>1,115</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>545百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>597</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,142百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>746百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>711</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>31</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,931百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,199</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,130百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物付属設備	52	38	13	工具、器具及び備品	2,362	1,415	947	ソフトウェア	322	167	155	合計	2,737	1,621	1,115	1年内	545百万円	1年超	597	合計	1,142百万円	支払リース料	746百万円	減価償却費相当額	711	支払利息相当額	31	1年内	1,931百万円	1年超	4,199	合計	6,130百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																	
建物付属設備	64	46	18																																																																																																																	
工具、器具及び備品	2,636	1,484	1,151																																																																																																																	
ソフトウェア	326	138	188																																																																																																																	
合計	3,028	1,669	1,358																																																																																																																	
1年内	616百万円																																																																																																																			
1年超	770																																																																																																																			
合計	1,387百万円																																																																																																																			
支払リース料	382百万円																																																																																																																			
減価償却費相当額	363																																																																																																																			
支払利息相当額	16																																																																																																																			
1年内	1,718百万円																																																																																																																			
1年超	4,706																																																																																																																			
合計	6,425百万円																																																																																																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																	
建物付属設備	50	40	9																																																																																																																	
工具、器具及び備品	1,957	1,177	779																																																																																																																	
ソフトウェア	326	193	133																																																																																																																	
合計	2,334	1,412	922																																																																																																																	
1年内	466百万円																																																																																																																			
1年超	480																																																																																																																			
合計	946百万円																																																																																																																			
支払リース料	313百万円																																																																																																																			
減価償却費相当額	298																																																																																																																			
支払利息相当額	12																																																																																																																			
1年内	1,991百万円																																																																																																																			
1年超	3,724																																																																																																																			
合計	5,715百万円																																																																																																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																	
建物付属設備	52	38	13																																																																																																																	
工具、器具及び備品	2,362	1,415	947																																																																																																																	
ソフトウェア	322	167	155																																																																																																																	
合計	2,737	1,621	1,115																																																																																																																	
1年内	545百万円																																																																																																																			
1年超	597																																																																																																																			
合計	1,142百万円																																																																																																																			
支払リース料	746百万円																																																																																																																			
減価償却費相当額	711																																																																																																																			
支払利息相当額	31																																																																																																																			
1年内	1,931百万円																																																																																																																			
1年超	4,199																																																																																																																			
合計	6,130百万円																																																																																																																			

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	3,330	4,755	1,425
合計	3,330	4,755	1,425

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	1,740
非上場債券	15,996
投資事業組合持分	2,070

当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	4,701	9,388	4,687
合計	4,701	9,388	4,687

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	1,283
非上場債券	19,975
投資事業組合持分	2,115

前連結会計年度末 (平成18年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	4,325	7,874	3,548
合計	4,325	7,874	3,548

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	1,787
非上場債券	18,990
投資事業組合持分	3,010

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

デリバティブ取引はすべてヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

当中間連結会計期間において、ストック・オプションを付与していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	システム事業 (百万円)	サポート事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	81,472	20,267	101,740	—	101,740
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	190	6,405	6,595	(6,595)	—
計	81,662	26,672	108,335	(6,595)	101,740
営業費用	80,091	17,655	97,746	(2,471)	95,275
営業利益	1,571	9,017	10,589	(4,124)	6,464

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	システム事業 (百万円)	サポート事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	95,920	21,589	117,509	—	117,509
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	200	8,526	8,726	(8,726)	—
計	96,120	30,115	126,235	(8,726)	117,509
営業費用	92,947	19,099	112,047	(4,953)	107,093
営業利益	3,173	11,015	14,188	(3,772)	10,415

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	システム事業 (百万円)	サポート事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	197,668	41,353	239,021	—	239,021
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	649	15,734	16,383	(16,383)	—
計	198,318	57,087	255,405	(16,383)	239,021
営業費用	190,228	37,254	227,482	(7,962)	219,519
営業利益	8,090	19,833	27,923	(8,421)	19,501

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、当社グループのユーザに対するサービスの種類、性質、業務形態等の類似性により区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品・サービス

事業区分	主要製品・サービス
システム事業	情報システム及びネットワークの提案・設計・構築、受託ソフトウェアの開発、ソフトウェアの保守サービス等
サポート事業	システムの保守・運用サービス等

3. 営業費用のうち「消去又は全社」に含めた金額及びその主な内容は次のとおりであります。

	前中間連結会計 期間（百万円）	当中間連結会計 期間（百万円）	前連結会計年度 （百万円）	主な内容
消去又は全社の項目 に含めた配賦不能営 業費用の金額	4,646	4,868	9,496	当社の管理部門 に係る費用

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 1,870円24銭	1株当たり純資産額 2,066円30銭	1株当たり純資産額 2,007円88銭
1株当たり中間純利益 67円79銭	1株当たり中間純利益 88円54銭	1株当たり当期純利益 197円87銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 67円78銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 88円47銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 197円76銭

(注) 1. 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(百万円)	3,903	5,095	11,517
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	130
(うち利益処分による役員賞与金 (百万円))	(—)	(—)	(130)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	3,903	5,095	11,387
普通株式の期中平均株式数(千株)	57,582	57,546	57,547
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	—	—	—
普通株式増加数(千株)	9	47	33
(うち新株予約権(千株))	(9)	(47)	(33)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株引受権1種類 (新株引受権の株式の数72千株) なお、これらの詳細は「第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	平成13年6月27日開催の第22期定時株主総会において決議された旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権 (新株引受権の株式の数72千株) 権利行使価額12,520円 なお、当該新株引受権は平成18年6月30日をもって行使期間が終了しております。	新株引受権1種類 (新株引受権の株式の数72千株) なお、これらの詳細は「第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	—	119,031	—
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	69	—
(うち少数株主持分)	(—)	(69)	(—)
普通株式に係る中間期末 (期末) の純 資産額 (百万円)	—	118,962	—
1株当たり純資産額の算定に用いられ た中間期末 (期末) の普通株式の数 (千株)	—	57,572	—

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>旧㈱CRCソリューションズとの合併 当社は、旧㈱CRCソリューションズ（以下「CRC」という。）と、平成18年6月20日開催のCRCの定時株主総会及び同月22日開催の当社定時株主総会におけるそれぞれの合併契約承認決議により、平成18年10月1日をもって合併し、商号を「伊藤忠テクノソリューションズ㈱」に変更いたしました。</p> <p>(1) 合併の相手会社の名称及び事業内容 名称：㈱CRCソリューションズ 事業の内容：情報処理サービス、ソフトウェア開発、システム販売、科学・工学系情報サービス、その他</p> <p>(2) 合併の目的 当社とCRCとは、伊藤忠商事グループとして両社の経営資源を結集し、幅広い顧客層に対して、サービス・運用から開発、製品販売に至る多様なITサービスを展開する体制を早期に確立し、長期に持続的な成長を遂げ、ITサービス業界のリーディング・カンパニーとしての地位を確立すべく、両社対等の精神の下に合併いたしました。</p> <p>(3) 合併の法的形式 当社を存続会社とする吸収合併であります。</p> <p>(4) 合併期日 平成18年10月1日</p> <p>(5) 株式の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数 当社は、合併に際して発行する新株式6,800,000株及び保有する自己株式2,804,300株を、効力発生日前日におけるCRCの株主名簿に記載又は記録された株主のうち当社及びCRCを除く株主に対し、その保有するCRCの株式1株につき、当社の株式0.31株の交換比率で割当交付しております。</p> <p>なお、株式の交換比率につきましては当社及びCRCのそれぞれが独立した第三者機関に算定を依頼した算定結果を参酌し、双方協議のうえで決定いたしました。</p>	<p>㈱CRCソリューションズとの合併契約の締結 平成18年5月23日当社は、㈱CRCソリューションズと平成18年10月1日を効力発生日とする合併契約を締結いたしました。</p> <p>なお、この合併契約は、平成18年6月20日開催の㈱CRCソリューションズの定時株主総会及び同月22日開催の当社定時株主総会において、それぞれ承認を受けております。</p> <p>(1) 合併の相手会社の概要 名称：㈱CRCソリューションズ 住所：東京都江東区南砂二丁目7番5号 代表者の氏名：代表取締役 社長執行役員 杉山尋美 資本金：1,949百万円 事業の内容：情報処理サービス、ソフトウェア開発、システム販売、科学・工学系情報サービス、その他 財政状態（平成18年3月末現在） 資産合計 28,551百万円 負債合計 12,899 資本合計 15,651 経営成績（平成18年3月期） 売上高 43,232百万円 当期純利益 1,788 従業員数（平成18年3月末現在）1,040名</p> <p>(2) 合併の目的 当社と㈱CRCソリューションズ（以下「CRC」という。）とは、伊藤忠商事グループとして両社の経営資源を結集し、幅広い顧客層に対して、サービス・運用から開発、製品販売に至る多様なITサービスを展開する体制を早期に確立し、長期に持続的な成長を遂げ、ITサービス業界のリーディング・カンパニーとしての地位を確立すべく、両社対等の精神の下に合併契約の締結に至りました。</p> <p>(3) 合併の方法及び合併契約の内容 ①当社を存続会社とし、CRCは解散いたします。 ②合併がその効力を生ずる日（以下「効力発生日」という。）以降の当社の商号は「伊藤忠テクノソリューションズ㈱」といたします。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(6) 実施した会計処理の概要</p> <p>当該合併は、企業結合に係る会計基準（「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成15年10月31日））及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。</p> <p>当社は、合併期日において、CRCの一切の資産、負債及び権利義務を引継いでおります。また、当社がCRCから引き継いだ資産及び負債は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">資産合計 27,401百万円 （流動資産 15,996百万円、 固定資産 11,404百万円）</p> <p style="padding-left: 40px;">負債合計 12,418百万円 （流動負債 11,892百万円、 固定負債 526百万円）</p> <p>なお、CRCは平成18年9月30日現在、当社株式2,232百万円（取得原価81百万円）及び当該株式の評価差額に係る繰延税金負債882百万円を貸借対照表の資産及び負債に計上しておりますが、合併後、当該株式は自己株式となるため、これらの金額は上記の資産合計及び負債合計には含めておりません。</p> <p>当該合併により、当社の株主資本はその他資本剰余金が1,113百万円増加し、自己株式が10,221百万円減少しております。</p>	<p>③当社は合併に際して発行する普通株式及びその保有する自己の普通株式を、効力発生日前日におけるCRCの株主名簿に記載又は記録された株主のうち当社及びCRCを除く株主に対し、その保有するCRCの株式1株につき、当社の株式0.31株を割当交付いたします。</p> <p>④当社は効力発生日前日におけるCRCの新株予約権原簿に記載又は記録された新株予約権者に対し、その保有する新株予約権の種別に応じ、当社の新株予約権を割当交付いたします。</p> <p>⑤当社が合併により増加する資本金、準備金及び剰余金の額は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">資本金 0円 資本準備金 0円 資本剰余金 会社計算規則第59条第1項第3号ロに掲げる額から同号ハ及びニに掲げる額の合計額を減じて得た額 利益準備金 0円 利益剰余金 会社計算規則第59条第1項第5号ロに掲げる額</p> <p>⑥効力発生日は、平成18年10月1日といたします。ただし、合併手続進行上の必要性その他の事由により、両社協議の上日程を変更する場合があります。</p> <p>⑦CRCは、効力発生日の前日を基準日とするCRCの平成18年4月1日から9月末日までの期間に係る中間配当に代わる剰余金の配当を行います。ただし、上記剰余金の配当は法定の分配可能額の限度内で行うものとし、かつ、その額の上限は一株あたり5円といたします。</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		28,435		27,197		25,775	
2. 受取手形	※5	885		1,148		712	
3. 売掛金		33,451		39,648		54,071	
4. 有価証券		15,996		19,975		18,990	
5. たな卸資産		17,610		22,604		18,745	
6. 前払費用		7,240		9,348		5,899	
7. 繰延税金資産		3,648		2,261		3,073	
8. 預け金		10,000		10,000		10,000	
9. その他		1,933		4,056		3,405	
10. 貸倒引当金		△171		△184		△195	
流動資産合計			119,028		136,056		140,478
			84.4		82.8		84.0
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1	3,038		3,812		3,294	
2. 無形固定資産		1,673		2,055		1,680	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		11,757		15,368		15,997	
(2) 前払年金費用		—		1,047		380	
(3) 繰延税金資産		328		—		—	
(4) その他		6,113		6,531		5,954	
(5) 貸倒引当金		△305		△46		△45	
(6) 投資損失引当金		△585		△585		△585	
投資その他の資産 合計		17,310		22,315		21,701	
固定資産合計			22,021		28,183		26,675
			15.6		17.2		16.0
資産合計			141,050		164,239		167,153
			100.0		100.0		100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形	※5	14		125		8	
2. 買掛金		21,843		26,890		34,492	
3. 未払金		3,175		4,042		4,056	
4. 未払法人税等		129		588		2,154	
5. 前受収益		11,532		13,979		9,083	
6. 賞与引当金		1,821		2,054		2,824	
7. 役員賞与引当金		—		30		—	
8. 受注損失引当金		—		385		410	
9. アフターコスト引当金		—		567		—	
10. その他	※2	4,557		6,263		10,201	
流動負債合計		43,074	30.6	54,926	33.5	63,230	37.9
II 固定負債							
1. 長期未払金		—		136		—	
2. 繰延税金負債		—		1,557		1,402	
3. 退職給付引当金		97		—		—	
4. 役員退職慰労引当金		69		—		143	
固定負債合計		166	0.1	1,694	1.0	1,545	0.9
負債合計		43,241	30.7	56,621	34.5	64,776	38.8
(資本の部)							
I 資本金		21,763	15.4	—	—	21,763	13.0
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		33,076		—		33,076	
資本剰余金合計		33,076	23.4	—	—	33,076	19.8
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		504		—		504	
2. 任意積立金		48,200		—		48,200	
3. 中間(当期)未処分利益		7,971		—		10,599	
利益剰余金合計		56,676	40.2	—	—	59,304	35.5
IV その他有価証券評価差額金		1,067	0.8	—	—	2,804	1.7
V 自己株式		△14,774	△10.5	—	—	△14,570	△8.8
資本合計		97,808	69.3	—	—	102,377	61.2
負債資本合計		141,050	100.0	—	—	167,153	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1	資本金	—	—	21,763	13.3	—	—
2	資本剰余金						
(1)	資本準備金	—		33,076		—	
	資本剰余金合計	—	—	33,076	20.1	—	—
3	利益剰余金						
(1)	利益準備金	—		504		—	
(2)	その他利益剰余金						
	別途積立金	—		54,900		—	
	繰越利益剰余金	—		8,752		—	
	利益剰余金合計	—	—	64,156	39.1	—	—
4	自己株式	—	—	△14,428	△8.8	—	—
	株主資本合計	—	—	104,567	63.7	—	—
II 評価・換算差額等							
1	その他有価証券評価差額金	—	—	3,040	1.8	—	—
2	繰延ヘッジ損益	—	—	10	0.0	—	—
	評価・換算差額等合計	—	—	3,050	1.8	—	—
	純資産合計	—	—	107,618	65.5	—	—
	負債純資産合計	—	—	164,239	100.0	—	—

③【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
I 平成18年3月31日 残高 (百万円)	21,763	33,076	33,076	504	48,200	10,599	59,304	△14,570	99,573
II 中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当（注）						△2,013	△2,013		△2,013
役員賞与（注）						△68	△68		△68
中間純利益						6,941	6,941		6,941
自己株式の取得								△0	△0
自己株式の処分						△6	△6	142	136
別途積立金の積立（注）					6,700	△6,700	—		—
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純額）									
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	6,700	△1,847	4,852	142	4,994
III 平成18年9月30日 残高 (百万円)	21,763	33,076	33,076	504	54,900	8,752	64,156	△14,428	104,567

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
I 平成18年3月31日 残高 (百万円)	2,804	—	2,804	102,377
II 中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当（注）				△2,013
役員賞与（注）				△68
中間純利益				6,941
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				136
別途積立金の積立（注）				—
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純額）	235	10	246	246
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	235	10	246	5,240
III 平成18年9月30日 残高 (百万円)	3,040	10	3,050	107,618

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法 (投資事業組合持分については持分法)</p> <p>(2) デリバティブ 原則として時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品 個別法による原価法 (一部の商品については移動平均法による原価法) 仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (投資事業組合持分については持分法)</p> <p>(2) デリバティブ 同 左</p> <p>(3) たな卸資産 同 左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法 (投資事業組合持分については持分法)</p> <p>(2) デリバティブ 同 左</p> <p>(3) たな卸資産 同 左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 (主な耐用年数) 建物付属設備 10～18年 工具、器具及び備品 5～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し必要額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当中間会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同 左</p> <p>(3) 賞与引当金 同 左</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、当事業年度における支給見込額のうち、当中間会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(5) 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当中間会計期間末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。</p> <p>(6) アフターコスト引当金 システム開発案件等に係る将来のアフターコストの支出に備えるため、過去の実績率に基づく将来発生見込額のほか、個別案件に係わる必要額を計上しております。 なお、従来、システム開発案件等に係る将来の無償補修費用については、過去の実績率に基づく将来発生見込額を未払計上（前中間会計期間 169百万円、前事業年度 186百万円）していましたが、当中間会計期間において、個別案件に係わるアフターコストが発生したことに伴い、当中間会計期間より流動負債の「アフターコスト引当金」として計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同 左</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>_____</p> <p>(4) 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当期末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。</p> <p>_____</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、当期の発生額を翌期に全額損益処理することとしております。</p> <p>また、当期に発生した過去勤務債務は、当期に全額損益処理することとしております。 (追加情報) 当社は、平成17年7月において、退職金規程及び退職年金規程改訂に伴い、適格退職年金制度について確定給付企業年金法に基づく確定給付企業年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用しております。本移行に伴い、過去勤務債務が1,111百万円発生し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が370百万円増加しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(7) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>(8) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を計上しておりましたが、平成18年6月22日開催の定時株主総会において、当社役員の退職慰労金制度の廃止及び打切り支給を決議いたしました。これにより当中間会計期間において、役員に対する役員退職慰労引当金を全額取崩し、打切り支給に伴う未払額を固定負債の「長期未払金」として計上しております。</p>	<p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、当期の発生額を翌期に全額損益処理することとしております。</p> <p>また、当期に発生した過去勤務債務は、当期に全額損益処理しております。 (追加情報) 当社は、平成17年7月において、退職金規程及び退職年金規程改訂に伴い、適格退職年金制度について確定給付企業年金法に基づく確定給付企業年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用しております。本移行に伴い、過去勤務債務が1,111百万円発生し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が1,111百万円増加しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、平成18年6月22日開催の株主総会において、役員の退職慰労金制度の廃止及び打切り支給を決議しております。</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同 左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替変動リスクのヘッジについて、振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段及びヘッジ対象 ヘッジ手段 ……先物為替予約取引 ヘッジ対象 ……外貨建債権債務及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替変動リスクをヘッジするため、社内規程に基づき、原則同一通貨建てによる同一期日の為替予約を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同一通貨建てによる同一期日の為替予約に限定しており、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段及びヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段及びヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>
7. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左	消費税等の会計処理 同 左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前中間純利益は39百万円減少しております。</p>	<p>—————</p> <p>[旧㈱CRCソリューションズとの合併に伴う会計方針の統一による会計処理方法の変更]</p> <p>当社は、伊藤忠商事グループのITソリューション分野における攻めへのシフトを加速するという方向性のもと、平成18年10月1日付けで旧㈱CRCソリューションズと対等の精神で合併することにしたことに伴い、当中間会計期間において下記のとおり会計処理方法を変更しております。</p> <p>なお、その旨、変更理由及びその影響の内容は、下記に記載したとおりであります。</p> <p>(有価証券の評価基準及び評価方法の変更)</p> <p>子会社株式及び関連会社株式、その他有価証券のうち時価のないものの評価基準及び評価方法については、従来、総平均法による原価法によっておりましたが、当中間会計期間より、移動平均法による原価法に変更しております。</p> <p>この変更は、当該合併に伴い会計方針の統一を図る必要があること、また、有価証券売却による売却損益の把握をより迅速かつ適時に行うことを目的としたものであります。</p> <p>なお、この変更に伴う当中間会計期間の損益に与える影響はありません。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当期より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前当期純利益は39百万円減少しております。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(数理計算上の差異の費用処理方法の変更)</p> <p>数理計算上の差異については、従来、その発生の翌事業年度において全額損益処理する方法によっておりましたが、当事業年度以降に発生する数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、当該合併に伴い会計方針の統一を図る必要があること、また、合併を契機に伊藤忠商事グループの処理方法に倣い、一括処理ではなく複数年にわたり每期計画的・規則的に処理する方法を採用することがより合理的と判断したことによるものであります。</p> <p>なお、前事業年度に発生した数理計算上の差異は、従来どおり当事業年度において全額損益処理することとしているため、この変更に伴う当中間会計期間の損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(過去勤務債務の費用処理方法の変更)</p> <p>過去勤務債務については、従来、その発生年度において全額損益処理する方法によっておりましたが、当中間会計期間より、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、数理計算上の差異の費用処理方法を変更したことに伴い、数理計算上の差異の処理方法との均衡を図り、また合併を契機に、伊藤忠商事グループの処理方法に倣い、一括処理ではなく複数年にわたり每期計画的・規則的に処理する方法を採用することがより合理的と判断したことによるものであります。</p> <p>なお、この変更に伴う当中間会計期間の損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>[会計基準等の改正による変更] (役員賞与に関する会計基準) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 この結果、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ30百万円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は107,608百万円であります。なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(中間貸借対照表関係)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前中間会計期間まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「前払費用」は、当中間会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため、区分掲記しております。 なお、前中間会計期間末の「前払費用」は、880百万円であります。 前中間会計期間まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました投資事業有限責任組合持分(当中間会計期間末残高1,857百万円)は、証券取引法の改正により、当中間会計期間より「投資有価証券」に含めて表示しております。 	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)																																		
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,809百万円</p> <p>※2. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3. 保証債務 従業員の伊藤忠グループ連合共済会住宅融資制度による金融機関からの借入に対する保証</p> <table border="0" data-bbox="199 709 550 775"> <tr> <td style="text-align: center;">保証先</td> <td style="text-align: center;">保証金額</td> </tr> <tr> <td>従業員 (83名)</td> <td>471百万円</td> </tr> </table> <p>4. 当社は、柔軟かつ機動的な資金調達を行うため、金融機関9行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="199 1048 550 1157"> <tr> <td>契約の総額</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>差引未実行残高</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> </table> <p>※5. _____</p>	保証先	保証金額	従業員 (83名)	471百万円	契約の総額	10,000百万円	借入実行残高	—	差引未実行残高	10,000百万円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,457百万円</p> <p>※2. 消費税等の取扱い 同 左</p> <p>3. 保証債務 従業員の伊藤忠グループ連合共済会住宅融資制度による金融機関からの借入に対する保証</p> <table border="0" data-bbox="633 709 984 775"> <tr> <td style="text-align: center;">保証先</td> <td style="text-align: center;">保証金額</td> </tr> <tr> <td>従業員 (77名)</td> <td>418百万円</td> </tr> </table> <p>4. 当社は、柔軟かつ機動的な資金調達を行うため、金融機関8行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="633 1048 984 1157"> <tr> <td>契約の総額</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>差引未実行残高</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> </table> <p>※5. 中間会計期間末日満期手形 中間会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理することとしております。 なお、当中間会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間会計期間末日の残高に含まれております。</p> <table border="0" data-bbox="646 1550 965 1616"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">118百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">71</td> </tr> </table>	保証先	保証金額	従業員 (77名)	418百万円	契約の総額	10,000百万円	借入実行残高	—	差引未実行残高	10,000百万円	受取手形	118百万円	支払手形	71	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,015百万円</p> <p>※2. _____</p> <p>3. 保証債務 従業員の伊藤忠グループ連合共済会住宅融資制度による金融機関からの借入に対する保証</p> <table border="0" data-bbox="1067 709 1418 775"> <tr> <td style="text-align: center;">保証先</td> <td style="text-align: center;">保証金額</td> </tr> <tr> <td>従業員 (79名)</td> <td>442百万円</td> </tr> </table> <p>4. 当社は、柔軟かつ機動的な資金調達を行うため、金融機関8行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく前事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1067 1048 1418 1157"> <tr> <td>契約の総額</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>差引未実行残高</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> </table> <p>※5. _____</p>	保証先	保証金額	従業員 (79名)	442百万円	契約の総額	10,000百万円	借入実行残高	—	差引未実行残高	10,000百万円
保証先	保証金額																																			
従業員 (83名)	471百万円																																			
契約の総額	10,000百万円																																			
借入実行残高	—																																			
差引未実行残高	10,000百万円																																			
保証先	保証金額																																			
従業員 (77名)	418百万円																																			
契約の総額	10,000百万円																																			
借入実行残高	—																																			
差引未実行残高	10,000百万円																																			
受取手形	118百万円																																			
支払手形	71																																			
保証先	保証金額																																			
従業員 (79名)	442百万円																																			
契約の総額	10,000百万円																																			
借入実行残高	—																																			
差引未実行残高	10,000百万円																																			

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 25百万円 受取配当金 4,755 投資事業組合運 用益 664 ※2. _____ ※3. 特別利益のうち主要なもの 投資損失引当金 131百万円 戻入益 ※4. 特別損失のうち主要なもの 投資有価証券評価 損 300百万円 減損損失 39 (電話加入権：遊休資産) 5. 減価償却実施額 有形固定資産 349百万円 無形固定資産 355	※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 23百万円 受取配当金 5,245 業務受託料 1,103 投資事業組合運 用益 674 ※2. 営業外費用のうち主要なもの 業務委託解約損 83百万円 ※3. 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入 益 11百万円 ※4. 特別損失のうち主要なもの 投資有価証券評 価損 885百万円 アフターコスト 427 引当金繰入額 221 オフィス移転費 用 317 合併関連費用 15 減損損失 (電話加入権：遊休資産) 5. 減価償却実施額 有形固定資産 480百万円 無形固定資産 330	※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 45百万円 受取配当金 4,774 業務受託料 1,052 投資事業組合運 用益 738 ※2. _____ ※3. 特別利益のうち主要なもの 投資損失引当金 131百万円 戻入益 ※4. 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 224百万円 投資有価証券評価 損 324 減損損失 39 (電話加入権：遊休資産) 5. 減価償却実施額 有形固定資産 745百万円 無形固定資産 691

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間 増加株式数 (千株)	当中間会計期間 減少株式数 (千株)	当中間会計期間末 株式数 (千株)
普通株式	3,965	0	38	3,927
合計	3,965	0	38	3,927

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、ストック・オプションの行使による減少であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																												
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物付属設備</td> <td>64</td> <td>46</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1,978</td> <td>1,088</td> <td>890</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>314</td> <td>126</td> <td>187</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,357</td> <td>1,261</td> <td>1,095</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物付属設備	64	46	18	工具、器具及び備品	1,978	1,088	890	ソフトウェア	314	126	187	合計	2,357	1,261	1,095	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物付属設備</td> <td>50</td> <td>40</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1,562</td> <td>990</td> <td>572</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>324</td> <td>193</td> <td>130</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,937</td> <td>1,224</td> <td>713</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物付属設備	50	40	9	工具、器具及び備品	1,562	990	572	ソフトウェア	324	193	130	合計	1,937	1,224	713	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物付属設備</td> <td>52</td> <td>38</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1,825</td> <td>1,098</td> <td>726</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>314</td> <td>159</td> <td>154</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,191</td> <td>1,297</td> <td>893</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物付属設備	52	38	13	工具、器具及び備品	1,825	1,098	726	ソフトウェア	314	159	154	合計	2,191	1,297	893
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
建物付属設備	64	46	18																																																											
工具、器具及び備品	1,978	1,088	890																																																											
ソフトウェア	314	126	187																																																											
合計	2,357	1,261	1,095																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
建物付属設備	50	40	9																																																											
工具、器具及び備品	1,562	990	572																																																											
ソフトウェア	324	193	130																																																											
合計	1,937	1,224	713																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																											
建物付属設備	52	38	13																																																											
工具、器具及び備品	1,825	1,098	726																																																											
ソフトウェア	314	159	154																																																											
合計	2,191	1,297	893																																																											
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 505百万円 1年超 615 合計 1,121百万円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 380百万円 1年超 353 合計 733百万円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 454百万円 1年超 463 合計 917百万円																																																												
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 297百万円 減価償却費相当額 282 支払利息相当額 13	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 263百万円 減価償却費相当額 251 支払利息相当額 9	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 588百万円 減価償却費相当額 559 支払利息相当額 25																																																												
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左																																																												
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同 左	(5) 利息相当額の算定方法 同 左																																																												
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 1,648百万円 1年超 4,577 合計 6,225百万円	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 1,976百万円 1年超 3,721 合計 5,698百万円	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 1,866百万円 1年超 4,100 合計 5,967百万円																																																												

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	1,141	896	△245
合計	1,141	896	△245

当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	463	463	—
合計	463	463	—

前事業年度末 (平成18年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百 万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	1,220	850	△370
合計	1,220	850	△370

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
—————	<p>旧㈱CRCソリューションズとの合併</p> <p>当社は、旧㈱CRCソリューションズと、平成18年6月20日開催の旧㈱CRCソリューションズの定時株主総会及び同月22日開催の当社定時株主総会におけるそれぞれの合併契約承認決議により、平成18年10月1日をもって合併し、商号を「伊藤忠テクノソリューションズ㈱」に変更いたしました。</p> <p>当該合併に関する詳細は、「1 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」に記載のとおりであります。</p>	<p>㈱CRCソリューションズとの合併契約の締結</p> <p>平成18年5月23日当社は、㈱CRCソリューションズと平成18年10月1日を効力発生日とする合併契約を締結いたしました。</p> <p>なお、この合併契約は、平成18年6月20日開催の㈱CRCソリューションズの定時株主総会及び同月22日開催の当社定時株主総会において、それぞれ承認を受けております。</p> <p>当該合併に関する詳細は、「1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」に記載のとおりであります。</p>

(2) 【その他】

平成18年10月27日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

イ 中間配当による配当金の総額……………1,727百万円

ロ 1株当たりの金額……………30円00銭

ハ 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成18年11月30日

(注) 平成18年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第27期）（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）平成18年6月22日関東財務局長に提出

(2) 臨時報告書

平成18年5月23日関東財務局長に提出

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の2（合併に係る契約の締結）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成18年6月22日関東財務局長に提出

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号（募集によらないで取得される有価証券の発行）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成18年6月22日関東財務局長に提出

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

(3) 臨時報告書の訂正報告書

平成18年5月30日関東財務局長に提出

平成18年5月23日提出の臨時報告書（合併に係る契約の締結）に係る訂正報告書であります。

平成18年10月2日関東財務局長に提出

平成18年6月22日提出の臨時報告書（募集によらないで取得される有価証券の発行）に係る訂正報告書ではありません。

平成18年12月4日関東財務局長に提出

平成18年6月22日提出の臨時報告書（募集によらないで取得される有価証券の発行）に係る訂正報告書ではありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月5日

伊藤忠テクノサイエンス株式会社

代表取締役社長 奥田 陽一 殿

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大庭 四志次 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 羽鳥 良彰 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている伊藤忠テクノサイエンス株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、伊藤忠テクノサイエンス株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月4日

伊藤忠テクノソリューションズ株式会社

代表取締役社長 奥田 陽一 殿

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大庭 四志次 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 羽鳥 良彰 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている伊藤忠テクノソリューションズ株式会社（旧会社名 伊藤忠テクノサイエンス株式会社）の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、伊藤忠テクノソリューションズ株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年10月1日をもって、株式会社CRCソリューションズと合併している。

また、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間より、（1）その他有価証券のうち時価のないものの評価基準及び評価方法について、総平均法による原価法から移動平均法による原価法に、（2）当連結会計年度以降に発生する数理計算上の差異の費用処理方法について、その発生の翌連結会計年度において全額損益処理する方法から、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理する方法に、（3）過去勤務債務の費用処理方法について、その発生年度において全額損益処理する方法からその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理する方法に、それぞれ変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月5日

伊藤忠テクノサイエンス株式会社

代表取締役社長 奥田 陽一 殿

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大庭 四志次 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 羽鳥 良彰 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている伊藤忠テクノサイエンス株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第27期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、伊藤忠テクノサイエンス株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月4日

伊藤忠テクノソリューションズ株式会社

代表取締役社長 奥田 陽一 殿

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大庭 四志次 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 羽鳥 良彰 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている伊藤忠テクノソリューションズ株式会社（旧会社名 伊藤忠テクノサイエンス株式会社）の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第28期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、伊藤忠テクノソリューションズ株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年10月1日をもって、株式会社CRCソリューションズと合併している。

また、中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間より、（1）子会社株式及び関連会社株式、その他有価証券のうち時価のないものの評価基準及び評価方法について、総平均法による原価法から移動平均法による原価法に、（2）当事業年度以降に発生する数理計算上の差異の費用処理方法について、その発生の翌事業年度において全額損益処理する方法から、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理する方法に、（3）過去勤務債務の費用処理方法について、その発生年度において全額損益処理する方法からその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理する方法に、それぞれ変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管しております。